特集　減損会計を考える

のれんの減損に係る事例とその特徴
―日本基準採用企業を中心に―

山　内　　暁

目　　次

1．はじめに―本稿の目的
2．のれんの減損に係る事例整理
3．のれんの減損に係る事例にみられる特徴
4．終わりに―のれんの不確実性と開示の拡充

本稿では、日本基準を採用している東証一部上場企業のなかで、2014年３月31日決算から17年３月31日決算において、金額が比較的に大きいまたは巨額なのれんの減損が発生している企業の事例を整理することにより、そこにみられる特徴を確認した。

1．はじめに―本稿の目的

本稿は、日本基準のもとでの、のれんの減損に係る事例を整理することにより、そこにみられる特徴を確認することを目的としている。

具体的には、日本基準を採用している東証一部上場企業のなかで、2014年３月31日決算から17年３月31日決算において、金額が比較的に大きい、または巨額なのれんの減損が発生している企業の事例を整理する（注1）。

2．のれんの減損に係る事例整理

本章では、のれんの減損に係る事例の整理を行う。のれんの減損に係る各事例について本稿では、業種（東証）別に整理している。各事例において示している「決算日」は、のれんの減損の発生年度を示しており、のれんの減損自体に係る具体的な情報については、「決算日」として示している各年度の有価証券報告書における連結損益計算書及びその注記から抽出し、それらを（形式や文言など）一部修正のうえ一部引用している。事例整理に当たっては、できる限り統一的な記載となるよう、修正を加えている。

ここで、各事例において単に「減損損失の金額」と記している場合は、のれんの減損損失の金額を示している。また、例えば「回収可能価額：使用価値（**%）」と示しているものについては、測



山内　暁（やまうち　あき）
早稲田大学商学学術院教授。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同大学院商学研究科修士課程修了、博士後期課程単位取得退学。早稲田大学商学部助手、多摩大学経営情報学部助教授、専修大学商学部准教授などを経て2012年より早稲田大学商学学術院准教授。16年より現職。博士（商学）。

©日本証券アナリスト協会　2017